

南知多町告示第23号

令和8年3月18日町議会定例会の議決を経た令和8年度南知多町漁業集落排水事業会計予算の要領は、別紙のとおりである。

令和8年3月18日

南知多町長 石 黒 和 彦

令和 8 年度

南知多町漁業集落排水事業会計予算書

令和8年度南知多町漁業集落排水事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度南知多町漁業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	7 6 0 戸
(2) 年 間 汚 水 量	2 0 7, 3 5 0 m ³
(3) 一日平均処理水量	5 6 8 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 漁業集落排水事業収益	1 2 6, 6 8 5 千円
第1項 営業収益	2 8, 2 6 4 千円
第2項 営業外収益	9 8, 4 2 1 千円

支 出

第1款 漁業集落排水事業費用	1 2 3, 1 0 4 千円
第1項 営業費用	1 1 8, 8 6 1 千円
第2項 営業外費用	3, 1 4 3 千円
第3項 特別損失	1 0 0 千円
第4項 予備費	1, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額14,768千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,479千円、過年度分損益勘定留保資金13,289千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	6 4, 3 5 9 千円
第1項 分 担 金	2 1 0 千円
第2項 企 業 債	1 7, 9 0 0 千円
第3項 補 助 金	2 8, 4 8 7 千円
第4項 他会計出資金	1 7, 7 6 2 千円

支 出

第1款 資本的支出	7 9, 1 2 7 千円
第1項 建設改良費	4 6, 5 9 8 千円
第2項 企業債償還金	3 2, 5 2 9 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
処理場等設備 保全工事・管 路新設工事	千円 17,900	普通貸借 又は 証券発行	年利 4.0%以 内(ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 資金について、 利率の見直し を行った後に おいては、当該 利率見直し後 の利率)	政府資金についてはそ の融資条件により、銀行 その他の場合にはその債 権者と協定するものとし る。ただし、企業財政の 都合により据置期間及び 償還期限を短縮し、若し くは繰上償還、又は低利 に借り換えすることがで きる。
計	17,900			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第8条に定める経費を除き、予定支出の各項の経費及び各項の間の経費。
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 16,415千円
(他会計からの補助金)

第8条 漁業集落排水事業の運営及び助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、60,657千円である。

令和 8年 3月 3日提出

南知多町長 石黒和彦

令和 8年度

南知多町漁業集落排水事業会計予算説明書

令和8年度漁業集落排水事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	漁業集落排水事業収益		126,685	
	1	営業収益	28,264	主たる営業活動から生じる収益
		1 漁業集落排水施設使用料	28,250	漁業集落排水施設利用料
		2 その他営業収益	14	漁業集落排水施設使用料以外の営業収益
	2	営業外収益	98,421	主たる営業活動以外から生じる収益
		1 他会計補助金	60,570	汚水処理事業費に対する一般会計繰入金
		5 消費税及び地方消費税還付金	1,080	令和8年度消費税及び地方消費税還付金
		6 長期前受金戻入	36,771	補助金等長期前受金戻入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	漁業集落排水事業費用		123,104	
	1	営業費用	118,861	主たる営業活動に必要な費用
		1 管渠費	5,516	管渠の維持管理に要する費用
		2 処理場費	42,209	処理場の維持管理に要する費用
		3 総係費	22,098	事業活動全般に関する費用及び使用料の調定、収納その他の業務に要する費用
		4 減価償却費	46,753	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	2,285	固定資産の除却費
	2	営業外費用	3,143	主たる営業活動以外に必要な費用
		1 支払利息	3,143	企業債の償還利息
	3	特別損失	100	
		4 過年度損益修正損	100	過年度分漁業集落排水施設使用料還付金
	4	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		64,359	
	1	分担金	210	
		1 分担金	210	漁業集落排水施設工事に対する受益者分担金
	3	企業債	17,900	
		1 企業債	17,900	建設改良に充てるための企業債
	4	補助金	28,487	
		2 県補助金	28,400	漁業集落環境整備事業費補助金
		3 他会計補助金	87	資本的支出の財源を補助するための一般会計繰入金
	5	他会計出資金	17,762	
		1 他会計出資金	17,762	出資目的の一般会計繰入金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		79,127	
	1	建設改良費	46,598	
		1 管路設備新設改良費	2,860	管路の新設及び改良に要する費用
		2 処理場設備新設改良費	43,738	処理場設備の整備に要する費用
	2	企業債償還金	32,529	
		1 企業債償還金	30,029	企業債の元金償還金
		2 その他の企業債償還金	2,500	建設改良に充てるための企業債以外の元金償還金

令和8年度 南知多町漁業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	1,953
減価償却費	46
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	218
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	100
固定資産除却費	1,733
長期前受金戻入額	△ 38,205
支払利息	3,242
未収金の増減額 (△は増加)	1,887
未払金の増減額 (△は減少)	△ 338
小計	△ 29,364
利息の支払額	△ 3,242
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,606
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 34,600
国庫補助金等による収入	21,494
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	97
工事負担金の受入による収入	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,819
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	14,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 28,671
その他の企業債による収入	1,400
その他の企業債の償還による支出	△ 2,225
他会計からの出資による収入	16,777
基金取崩しによる収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,381
資金増加額(又は減少額)	△ 44,044
資金期首残高	36,745
資金期末残高	△ 7,299

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度		2		7,818	6,057	13,875	2,540	16,415
前年度		2		7,450	5,382	12,832	2,329	15,161
比較		0		368	675	1,043	211	1,254

(単位：千円)

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本年度	0	0	543	330	358
	前年度	0	0	296	330	284
	比較	0	0	247	0	74
手当の内訳	区分	時間外 勤務手当	休日勤務 手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 組合負担金
	本年度	332	10	1,798	1,513	1,173
	前年度	308	10	1,650	1,386	1,118
	比較	24	0	148	127	55
手当の内訳	区分	管理職員特 別勤務手当				
	本年度	0				
	前年度	0				
	比較	0				

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	206,700	206,700
大 学 卒	237,600	237,600

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	1	50.0
	2 級		
	3 級		
	4 級	1	50.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	計	2	100.0
令和7年1月1日現在	1 級	1	50.0
	2 級		
	3 級		
	4 級	1	50.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主 事	上級主事	主 査	副主幹 主 査	主 幹	課 長 主 幹	部 長 課 長	部 長

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	368	給与改定に伴う 増減分	259	259千円	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 3.49% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う 増加分	60	60千円	平均昇給率 0.78%
		その他の増減分	49	職員異動等による増減分	職員数の異動状況 本年度 2人 前年度 2人 増減 0人 採用、退職の状況 7年度中退職者見込数 0人 8年度中採用者見込数 0人 会計間異動 0人
手 当	675	制度改正に伴う 増減分	329	通勤手当 60千円 地域手当 233千円 期末手当 18千円 勤勉手当 18千円	駐車場に係る手当の支給 4%→7% 支給割合の変更 2.5月→2.525月 2.1月→2.125月
		その他の増減分	346	扶養手当 0千円 住居手当 0千円 通勤手当 14千円 時間外勤務手当 24千円 期末手当 130千円 勤勉手当 109千円 地域手当 14千円 退職手当組合負担金 55千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,400
	平均給与月額 (円)	374,325
	平均年齢 (歳)	41.4
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	305,800
	平均給与月額 (円)	346,309
	平均年齢 (歳)	40.3

備考 この欄の「平均給与月額」とは、給料及び手当（期末手当、勤勉手当及び退職手当組合負担金を除く。）をいう。

債務負担行為に関する調書

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	昇給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	50.0	50.0	
	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2
昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1	
昇給数別内訳		1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.30	2.30	4.60	有	
国 の 制 度	2.325	2.325	4.65	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同
地 域 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国 庫 補助金	企業債	その他
日間賀島浄化センター運転管理業務委託事業	日間賀島浄化センター運転管理業務委託事業に要する経費相当額	令和7年度まで	10,032	令和8年度まで	限度額から令和7年度までの支出見込額を差し引いた額	0	0	残額
マンホールポンプ施設点検業務委託事業	マンホールポンプ施設点検業務委託事業に要する経費相当額	令和7年度まで	4,356	令和8年度まで	限度額から令和7年度までの支出見込額を差し引いた額	0	0	残額

令和8年度 南知多町漁業集落排水事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	139,020	
ロ	建物	53,363	
	減価償却累計額	△ 10,528	42,835
ハ	構築物	1,065,036	
	減価償却累計額	△ 135,541	929,495
ニ	機械及び装置	271,411	
	減価償却累計額	△ 91,105	180,306
ホ	工具器具及び備品	2,420	
	減価償却累計額	△ 864	1,556
	有形固定資産合計		1,293,212
(2)	投資その他の資産		
イ	基金	0	
ロ	破産更生債権等	4	
	貸倒引当金	△ 4	
	投資その他の資産合計		0
	固定資産合計		1,293,212
2	流動資産		
(1)	現金預金		43,556
(2)	未収金	5,712	
	貸倒引当金	△ 324	5,388
	流動資産合計		48,944
	資 産 合 計		<u>1,342,156</u>

負 債 の 部

3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	151,046	
ロ	その他の企業債	13,113	
	企業債合計		164,159
	固定負債合計		164,159
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源 充てるための企業債	32,285	
ロ	その他の企業債	2,675	
	企業債合計		34,960
(2)	未払金		23,145
(3)	引当金		
イ	賞与等引当金	1,326	
	引当金合計		1,326
(4)	その他流動負債		300
	流動負債合計		59,731
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		1,050,442
イ	受贈財産評価額 収益化累計額		0
ロ	工事負担金 収益化累計額		0
ハ	国庫補助金 収益化累計額		0
ニ	県補助金 収益化累計額		0
ホ	市町補助金 収益化累計額		0
(2)	長期前受金収益化累計額	△ 181,357	
イ	工事負担金		0
	繰延収益合計		869,085
	負債合計		<u>1,092,975</u>

	資 本 の 部		
6	資 本 金		112,981
7	剰 余 金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	121,779	
	ロ 分担金	7	
	ハ 国庫補助金	8,029	
	ニ 県補助金	3,848	
	ホ 一般会計補助金	990	
	ヘ 一般会計負担金	0	
	資本剰余金合計		134,653
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	0	
	ロ 建設改良積立金	0	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	1,547	
	利益剰余金合計		1,547
	剰 余 金 合 計		136,200
	資 本 合 計		249,181
	負債資本合計		<u>1,342,156</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	10～38年
構築物	35～50年
機械及び装置	10～20年
工具器具及び備品	5～10年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、退職手当負担に関する覚書に基づき、毎事業年度支払う一定の負担金（一般負担金）を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、220,549千円である。

3 セグメント情報の開示

漁業集落排水事業単一のセグメントのため、記載を省略している。

4 その他の注記

(1) 賞与等引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費を支給するため、取崩すと見込まれる賞与等引当金

の額は、1, 213千円である。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当該年度において、不納欠損処理をするために取崩すと見込まれる貸倒引当金の額は、111千円である。

令和7年度南知多町漁業集落排水事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	26,324		
(2) その他営業収益	13	26,337	
2 営業費用			
(1) 管渠費	4,290		
(2) 処理場費	33,871		
(3) 総係費	21,162		
(4) 減価償却費	48,365		
(5) 資産減耗費	1,733	109,421	
営業損失			83,084
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	49,114		
(2) 長期前受金戻入	38,205	87,319	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	3,242		
(2) 雑支出	2,008	5,250	82,069
経常損失			1,015
5 特別利益			
(1) その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	91	91	△ 91
7 予備費			
(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,000
当年度純損失			2,106
前年度繰越利益剰余金			1,700
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			△ 406

令和7年度南知多町漁業集落排水事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	139,020	
ロ	建物	53,363	
	減価償却累計額	△ 7,896	45,467
ハ	構築物	1,062,436	
	減価償却累計額	△ 100,924	961,512
ニ	機械及び装置	234,297	
	減価償却累計額	△ 82,180	152,117
ホ	工具器具及び備品	2,420	
	減価償却累計額	△ 648	1,772
	有形固定資産合計		1,299,888
(2)	投資その他の資産		
イ	基金	0	
ロ	破産更生債権等	3	
	貸倒引当金	△ 3	
	投資その他の資産合計		0
	固定資産合計		1,299,888
2	流動資産		
(1)	現金預金		41,419
(2)	未収金	5,795	
	貸倒引当金	△ 214	5,581
(3)	その他流動資産		△ 57
	流動資産合計		46,943
	資 産 合 計		1,346,831

負 債 の 部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	165,433		
ロ	その他の企業債	15,787		
	企業債合計		181,220	
	固定負債合計			181,220
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	30,028		
ロ	その他の企業債	2,500		
	企業債合計		32,528	
(2)	未払金		22,337	
(3)	引当金			
イ	賞与等引当金	1,213		
	引当金合計		1,213	
(4)	その他流動資産		300	
	流動負債合計			56,378
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	1,027,152		
	長期前受金収益化累計額	△ 147,385		
	繰延収益合計			879,767
	負債合計			1,117,365

	資 本 の 部		
6	資 本 金		95,219
7	剰 余 金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	121,779	
	ロ 分担金	6	
	ハ 国庫補助金	8,029	
	ニ 県補助金	3,848	
	ホ 一般会計補助金	990	
	ヘ 一般会計負担金	0	
	資本剰余金合計	134,652	
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	0	
	ロ 建設改良積立金	0	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	△ 405	
	利益剰余金合計	△ 405	
	剰 余 金 合 計	134,247	
	資 本 合 計	229,466	
	負債資本合計	1,346,831	

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	10～38年
構築物	35～50年
機械及び装置	10～20年
工具器具及び備品	5～10年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、退職手当負担に関する覚書に基づき、毎事業年度支払う一定の負担金（一般負担金）を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、220,549千円である。

3 セグメント情報の開示

漁業集落排水事業単一のセグメントのため、記載を省略している。

4 その他の注記

(1) 賞与等引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費を支給するため、取崩すと見込まれる賞与等引当金

の額は、995千円である。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当該年度において、不納欠損処理をするために取崩すと見込まれる貸倒引当金の額は、100千円である。

令和8年度

南知多町漁業集落排水事業会計予算明細書

予算事項別明細書
収益的收入及び支出
取 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	漁業集落排水事業収益		126,685	117,161	9,524
	1	営業収益	28,264	28,969	△ 705
		1 漁業集落排水施設使用料	28,250	28,956	△ 706
		2 その他営業収益	14	13	1
	2	営業外収益	98,421	88,192	10,229
		1 他会計補助金	60,570	49,114	11,456
		5 消費税及び地方消費税還付金	1,080	873	207
		6 長期前受金戻入	36,771	38,205	△ 1,434

節		説 明	
区 分	金 額		
1	28,250	漁業集落排水施設使用料	28,250
1	13	指定工事店登録手数料 責任技術者登録手数料 責任技術者更新手数料	10 1 2
5	1	雑収益	1
1	60,570	一般会計補助金（不課税） 一般会計補助金（特定収入）	29,356 31,214
1	1,080	消費税及び地方消費税還付金	1,080
2	2,497	分担金	2,497
3	16,792	国庫補助金	16,792
4	11,839	県補助金	11,839
5	5,643	一般会計補助金	5,643

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	漁業集落排水事業費用		123,104	116,144	6,960
	1	営業費用	118,861	111,802	7,059
		1 管渠費	5,516	4,352	1,164
		2 処理場費	42,209	36,966	5,243
		3 総係費	22,098	20,386	1,712

節		説 明	
区 分	金 額		
11	通信運搬費	33	電話料 33
12	委託料	3,180	マンホールポンプ点検委託料 2,574 マンホールポンプ緊急出動委託料 606
13	手数料	184	ポンプ清掃手数料 184
15	修繕費	969	修繕料 969
18	動力費	1,150	動力費 1,150
8	備消耗品費	20	消耗品費 20
9	燃料費	26	燃料費 26
11	通信運搬費	36	電話料 36
12	委託料	20,166	浄化センター運転管理委託料 5,016 浄化センター汚泥搬出委託料 13,803 浄化センター電気保安管理業務委託料 400 浄化センター等緊急出動委託料 215 浄化センターばっ気沈砂槽清掃業務委託 302 浄化センター脱離液配管高圧洗浄業務委託 171 浄化センター廃液処理業務委託 72 浄化センター草刈業務委託料 187
15	修繕費	1,426	修繕料 1,426
18	動力費	14,936	動力費 14,936
19	薬品費	2,209	薬品費 2,209
23	保険料	41	公共公用建物共済保険料 41
25	工事請負費	3,349	処理場等設備維持修繕工事 3,349
1	給料	7,818	職員2人 7,818
2	手当等	4,952	地域手当 543 住居手当 330 通勤手当 298 時間外勤務手当 332 休日勤務手当 10 期末手当 1,198 勤勉手当 1,008 職員退職手当組合負担金 1,173 駐車場手当 60

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		4 減価償却費	46,753	48,365	△ 1,612
		5 資産減耗費	2,285	1,733	552
	2 営業外費用		3,143	3,242	△ 99
	1 支払利息		3,143	3,242	△ 99
	3 特別損失		100	100	0
		4 過年度損益修正損	100	100	0
	4 予備費		1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
3	賞与等引当金繰入額	賞与引当金繰入額 1,105 法定福利費引当金繰入額 221
5	法定福利費	職員共済組合負担金 2,300 常勤職員公務災害補償負担金 19
6	旅費	普通旅費 87
8	備消耗品費	消耗品費 87
11	通信運搬費	郵送料 23
12	委託料	集落排水使用料収納事務委託料 1,743 漁業集落排水事業会計システム保守料 1,657 アドバイザリ業務委託料 1,457 料金システム改修委託料 218
13	手数料	浄化槽法定検査手数料 26 口座振込組戻手数料 2 ネットバンク利用料 27 再振込手数料 1 振込手数料 13
14	賃借料	船舶借上料 25 有料道路通行料 17 駐車場使用料 30
22	会費及び負担金	総合住民情報システム等負担金 110 日本下水道協会負担金 37
23	保険料	下水道賠償責任保険料 12
46	貸倒引当金繰入額	一般債権 110 破産更生債権 1
29	有形固定資産減価償却費	有形固定資産減価償却費 46,753
31	固定資産除却費	有形固定資産除却費 2,285
35	企業債利息	企業債償還利息 3,143
45	過年度損益修正損	過年度分集落排水使用料返還金 100

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		1 予備費	1,000	1,000	0

節		区 分	金 額	説 明
51	予備費			
			1,000	予備費 1,000

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入			64,359	54,836	9,523
	1 分担金		210	209	1
		1 分担金	210	209	1
	3 企業債		17,900	14,100	3,800
		1 企業債	17,900	14,100	3,800
	4 補助金		28,487	23,750	4,737
		2 県補助金	28,400	23,643	4,757
		3 他会計補助金	87	107	△ 20
	5 他会計出資金		17,762	16,777	985
		1 他会計出資金	17,762	16,777	985

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 漁業集落排水受益者分担金	210	漁業集落排水事業受益者分担金	210
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	17,900	集落排水事業債	17,900
1 県補助金	28,400	漁業集落環境整備事業費補助金	28,400
1 一般会計補助金	87	一般会計補助金(特定収入)	87
1 一般会計出資金	17,762	一般会計出資金	17,762

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的支出			79,127	68,956	10,171
	1 建設改良費		46,598	38,060	8,538
		1 管路設備新設改良費	2,860	2,090	770
		2 処理場設備新設改良費	43,738	35,970	7,768
	2 企業債償還金		32,529	30,896	1,633
		1 企業債償還金	30,029	28,671	1,358
		2 その他の企業債償還金	2,500	2,225	275

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
25 工事請負費	2,860	管路新設工事	2,860
25 工事請負費	43,738	処理場等設備保全工事	43,738
44 建設改良費等の財源に充てるための企業債	30,029	建設改良費等の財源に充てるための企業債	30,029
45 その他の企業債	2,500	その他の企業債	2,500

企業債明細書

(単位：円)

種類	発行総額	利率 %	令和7年度末 未償還残高 (見込)	令和8年度中増減見込額	
				借入 見込額	元金償還 見込額
借入	平成8年度大蔵省	6,600,000	2.70	357,505	357,505
借入	平成9年度大蔵省	8,400,000	2.00	836,218	413,949
借入	平成10年度大蔵省	41,700,000	2.10	6,226,769	2,032,384
借入	平成11年度大蔵省	105,200,000	2.00	20,536,639	4,981,932
借入	平成12年度財務省	50,300,000	1.60	11,723,438	2,270,558
借入	平成12年度公営企業金融公庫	23,900,000	1.70	3,669,580	1,202,547
借入	平成13年度財務省	128,200,000	2.20	37,435,373	5,902,989
借入	平成14年度財務省	26,000,000	1.10	8,012,266	1,107,287
借入	平成14年度公営企業金融公庫	26,100,000	1.35	6,380,026	1,241,902
借入	平成14年度公営企業金融公庫	1,300,000	1.30	316,447	61,660
借入	平成15年度財務省	11,700,000	2.10	4,426,230	513,679
借入	平成15年度公営企業金融公庫	14,000,000	2.00	4,290,306	679,953
借入	平成16年度財務省	8,500,000	2.00	3,556,100	364,407
借入	平成16年度公営企業金融公庫	10,100,000	2.00	3,576,022	480,872
借入	平成17年度財務省	4,000,000	2.20	1,865,745	168,747
借入	平成17年度公営企業金融公庫	4,000,000	2.20	1,624,316	187,835
借入	平成18年度財務省	2,700,000	2.20	1,370,817	111,439
借入	平成18年度公営企業金融公庫	3,200,000	2.10	1,437,617	146,716
借入	平成20年度財務省	3,100,000	2.00	1,802,861	122,733
借入	平成22年度財務省	2,100,000	2.00	1,382,691	79,897
借金	令和2年度財務省	5,600,000	0.04	3,500,000	700,000
借金	令和2年度地方公共団体金融機構	5,600,000	0.04	3,500,000	700,000
借金	令和2年度民間銀行	7,400,000	0.70	4,625,000	925,000
借金	令和3年度財務省	6,200,000	0.20	4,650,000	775,000
借金	令和3年度地方公共団体金融機構	6,300,000	0.20	4,725,000	787,500
借金	令和3年度愛知県山間市町村振興資金	3,500,000	0.01	2,625,000	437,500
借金	令和4年度財務省	7,200,000	0.40	5,040,000	720,000
借金	令和4年度地方公共団体金融機構	7,200,000	0.40	6,300,000	900,000
借金	令和4年度愛知県山間市町村振興資金	6,900,000	0.01	6,037,500	862,500
借金	令和5年度財務省	6,300,000	0.50	5,040,000	630,000
借金	令和5年度地方公共団体金融機構	6,300,000	0.50	6,300,000	787,500
借金	令和5年度愛知県山間市町村振興資金	2,200,000	0.01	2,200,000	275,000
借金	令和6年度財務省	9,000,000	1.20	8,100,000	900,000
借金	令和6年度地方公共団体金融機構	13,500,000	1.20	13,500,000	0
借金	令和6年度愛知県山間市町村振興資金	1,400,000	0.01	1,400,000	0
借金	令和6年度民間銀行	4,000,000	2.00	4,000,000	0
借金	令和7年度財務省	7,000,000	2.00	7,000,000	700,000
借金	令和7年度民間銀行	7,100,000	4.00	7,100,000	0
借金	令和7年度愛知県山間市町村振興資金	1,400,000	0.01	1,400,000	0
借金	令和8年度財務省	8,900,000	2.00	0	8,900,000
借金	令和8年度地方公共団体金融機構	9,000,000	4.00	0	9,000,000
計	613,100,000		217,869,466	17,900,000	32,528,991

令和8年度末 までの償還額 累計(見込)	令和8年度末 未償還残高 (見込)	令和8年度 支払利子 (見込)	償還終期 年 度	備 考
6,600,000	0	7,255	令和8年度	管路新設事業
7,977,731	422,269	14,665	令和9年度	同 上
37,505,615	4,194,385	120,148	令和10年度	同 上
89,645,293	15,554,707	385,946	令和11年度	管路新設事業、処理場等設備改良事業
40,847,120	9,452,880	178,528	令和12年度	同 上
21,432,967	2,467,033	57,293	令和10年度	同 上
96,667,616	31,532,384	791,289	令和13年度	同 上
19,095,021	6,904,979	85,099	令和14年度	同 上
20,961,876	5,138,124	81,954	令和12年度	同 上
1,045,213	254,787	3,914	令和12年度	同 上
7,787,449	3,912,551	90,269	令和15年度	同 上
10,389,647	3,610,353	82,423	令和13年度	同 上
5,308,307	3,191,693	69,309	令和16年度	管路新設事業
7,004,850	3,095,150	69,128	令和14年度	同 上
2,303,002	1,696,998	40,123	令和17年度	同 上
2,563,519	1,436,481	34,707	令和15年度	同 上
1,440,622	1,259,378	29,549	令和18年度	同 上
1,909,099	1,290,901	29,424	令和16年度	同 上
1,419,872	1,680,128	35,445	令和20年度	同 上
797,206	1,302,794	27,257	令和22年度	同 上
2,800,000	2,800,000	1,330	令和12年度	処理場等設備改良事業
2,800,000	2,800,000	1,330	令和12年度	同 上
3,700,000	3,700,000	30,769	令和12年度	地方公営企業会計適用事業
2,325,000	3,875,000	8,912	令和13年度	管路新設事業、処理場等設備改良事業
2,362,500	3,937,500	9,056	令和13年度	同 上
1,312,500	2,187,500	265	令和13年度	地方公営企業会計適用事業
2,880,000	4,320,000	19,440	令和14年度	管路新設事業、処理場等設備改良事業
1,800,000	5,400,000	24,300	令和14年度	同 上
1,725,000	5,175,000	603	令和14年度	地方公営企業会計適用事業
1,890,000	4,410,000	24,412	令和15年度	管路新設事業、処理場等設備改良事業
787,500	5,512,500	30,515	令和15年度	同 上
275,000	1,925,000	219	令和15年度	地方公営企業会計適用事業
1,800,000	7,200,000	94,500	令和16年度	管路新設事業、処理場等設備改良事業
0	13,500,000	162,000	令和16年度	同 上
0	1,400,000	140	令和16年度	地方公営企業会計適用事業
0	4,000,000	79,999	令和16年度	管路新設事業、処理場等設備改良事業
700,000	6,300,000	136,500	令和17年度	同 上
0	7,100,000	284,000	令和17年度	同 上
0	1,400,000	140	令和17年度	地方公営企業会計適用事業
0	8,900,000	0	令和18年度	管路新設事業、処理場等設備改良事業
0	9,000,000	0	令和18年度	同 上
409,859,525	203,240,475	3,142,155		